

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	新型インフルエンザ対策の指導参考資料の作成		担当部局庁	文部科学省		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	学校健康教育課		学校健康教育課長 平下文康	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校保健安全法第19条、第20条、第21条 学校保健安全法施行規則第18条、第19条、第20条		関係する計画、通知等	新型インフルエンザ対策行動計画 新型インフルエンザ対策ガイドライン(平成21年2月17日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育委員会及び学校が、新型インフルエンザに対して具体的にどのような対応をすべきかを整理して示す参考資料が必要なことから、行動計画やガイドラインに沿った新型インフルエンザに対する予防・まん延防止など、具体的な指導参考資料の内容の検討・作成することにより、新型インフルエンザに対する効果的な予防とまん延防止を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新型インフルエンザ対策行動計画や基本的対処方針等を踏まえ、学校や教育委員会における新型インフルエンザ対策の具体的な対応方法について記載した指導参考資料を協力者会議において検討・作成し、学校や教育委員会等へ配布する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算			66	0	
		補正予算			—		
		繰越し等			—		
		計			66	0	
	執行額			0.07			
執行率(%)			0.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	新型インフルエンザ対策について、指導参考資料を検討・作成し、学校や教育委員会における具体的な対応方法についての理解を深める事業であり、数値で定量的な成果目標について示すことは困難。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	指導参考資料の作成部数		活動実績 (当初見込み)			0 (600,000)	— ()
単位当たりコスト	—		算出根拠	※指導参考資料作成を検討する会議を開いたが、平成22年度においては、文部科学省単独で、具体的な対応方法等について示すことが困難であったため、実績は0である。(会議費用として約7万円執行している。)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	他事業との業務の輻輳により未着手となったため、活動実績が計画を下回った。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・当該事業の活動実績については、指導参考資料作成を検討する会議を開いたが、平成22年度においては、文部科学省単独で、具体的な対応方法等について示すことが困難であり、未着手となった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業については、予算の重点化・効率化を図る観点から、発展的に他の事業に転換したため、平成22年度をもって廃止している。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※平成22年度で事業終了</p>			

A. 文部科学省
0.07百万円

諸謝金 0.01百万円
委員等旅費 0.03百万円
教職員研修費0.03百万円 } を含む

学校や教育委員会における
新型インフルエンザ対策
の具体的な対処方法につ
いて記載した指導参考資
料を作成し、配布する。

※教職員研修費は、消耗品の購入等であり、
1件100万円以上のものはない。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.文部科学省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※百万円未満のため省略				
計		0.00	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0